



2026年1月22日

各 位

会社名 住友ベークライト株式会社
代表者名 代表取締役社長 鍛治屋 伸一
(コード番号 4203 東証プライム市場)
問合せ先 総務本部コーポレート・コミュニケーション部長 植田 肇
(TEL 03-5462-4165)

京セラ株式会社のケミカル事業の一部を吸収分割により承継する 新設会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、京セラ株式会社（以下、「京セラ」といいます。）が営むケミカル事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立し、当該事業を吸収分割により承継する会社（以下、「新設会社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は中期経営計画 2024-26 のもと、事業ポートフォリオの変革および事業拡大を戦略的に推進しております。今回、京セラのケミカル事業のうち半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペーストおよび工業用樹脂等に関する事業を承継する新設会社の株式を取得し、ICT 領域における存在感を一層高めるとともに、高付加価値製品を創出する技術力の強化を加速いたします。

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペーストなどにおいて当社が培ってきた顧客ニーズに幅広く応える高い技術力に加えて、新設会社の独自技術を融合することで、市場が拡大する AI データセンター用途等でプレゼンスを高めます。

これにより、「2030 年ありたい姿」の実現をより確かなものにし、「未来に夢を提供する会社」として社会に貢献していきます。

2. 異動する子会社（新設会社）の概要（予定）

(1) 名 称	未定
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市川崎区千鳥町 9-2
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事 業 内 容	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペースト、工業用樹脂等の製造および販売
(5) 資 本 金	1円（予定）
(6) 設 立 年 月 日	2026年7月（予定）

(7) 大株主および持株比率	京セラ株式会社 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態	新設会社のため、該当事項はありません。		

(ご参考)

新設会社に承継される事業の連結経営成績および財政状態は、次のとおりです。

(1) 連結経営成績 (2025年3月期)

売上高 23,223百万円

(2) 承継される資産、負債の項目および帳簿価格

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	5,601百万円	流動負債	235百万円
非流動資産	8,520百万円	非流動負債	1百万円

※上記金額は2025年3月31日現在の京セラの財政状態計算書を基準として算出しているため、実際に承継される額は、上記金額に会社分割効力発生日までの増減を調整した数値となります

3. 株式取得の相手先の概要 (2025年9月30日現在)

(1) 名称	京セラ株式会社	
(2) 所在地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷本秀夫	
(4) 事業内容	コアコンポーネント、電子部品、ソリューション事業等	
(5) 資本金	115,703百万円	
(6) 設立年月日	1959年4月1日	
(7) 純資産	2,435,960百万円 (2025年3月31日現在)	
(8) 総資産	3,272,155百万円 (2025年3月31日現在)	
(9) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22.88%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8.80%
	株式会社京都銀行	4.18%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3.93%
	公益財団法人稻盛財団	2.71%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT -	2.05%

	TREATY 505234	
	京セラ自社株投資会	1.74%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.42%
	株式会社三菱 UFJ 銀行	1.33%
	第一生命保険株式会社	1.22%
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社から京セラに対する製品販売の取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1株 (議決権の数：1個)
(3) 異動後の所有株式数	1株 (議決権の数：1個) (議決権所有割合：100.0%)
(4) 取得価額	新設会社の普通株式 300 億円（注 1）

（注 1）最終的な取得価額は、株式譲渡契約に基づく価格調整を実施した金額となる予定です。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年1月22日
(2) 契約締結日	2026年1月22日
(3) 新設会社設立日	2026年7月（予定）
(4) 会社分割効力発生日	2026年10月（予定）（注 2）
(5) 株式譲渡実行日	2026年10月（予定）（注 2）

（注 2）会社分割効力発生日および株式譲渡実行日は、競争法に関する手続等の進捗状況により、変更となる可能性がございます。

6. 今後の見通し

本件が 2026 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上